令和5年度

建設経済部

産業振興課

（一般会計）

３月補正予算説明資料

令和5年度　3月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　産業振興課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.1.5	商工使用料	233	0	233
15.1.5	県事務委譲交付金	1	0	1
15.2.4	労働費県補助金	1,500	0	1,500
15.2.6	商工費県補助金	267	3,845	4,112
16.1.1	財産貸付収入	14,045	0	14,045
17.1.2	総務費寄附金	960,000	0	960,000
18.1.5	地域雇用創出推進基金繰入金	17,847	△ 5,129	12,718
18.1.15	産業振興基金繰入金	1,108	0	1,108
20.3.1	中小企業融資貸付金元金収入	152,000	0	152,000
20.4.3	雑入	614	0	614
歳入合計		1,147,615	△ 1,284	1,146,331

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.6	企画費	684,119	0	684,119
5.1.1	労働諸費	27,148	△ 7,693	19,455
7.1.2	商工業振興費	259,746	0	259,746
7.1.3	企業誘致育成推進費	100,029	10,317	110,346
7.1.4	観光費	20,225	△ 23	20,202
歳出合計		1,091,267	2,601	1,093,868

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　産業振興課　企業雇用商工係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
60	～	61	331101	○	事業費	23,832	事業費	△7,171	事業費	16,661

款	項	目	財源内訳	既定額	補正額	計
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	国	0	0	0
			県	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	20,464	△4,054	16,410
			一般財源	3,368	△3,117	251

事業名	雇用機会創出事業費
補正の理由	決算見込みによる補正
補正の内訳	「田川市空き店舗活用補助金」の申請見込みによる減額（△7,154千円）ほか
備考欄（メモ）	本事業費には、「地域雇用創出推進基金繰入金」11,424千円のほか、「企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金」4,986千円を、特定財源（その他）として充当している。

	科目	既定額	補正額	計
8	普通旅費	3	△3	0
18	田川市空き店舗活用補助金	19,226	△7,154	12,072
18	各種負担金	14	△14	0
	計	19,243	△7,171	12,072

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
60	～	61	331301	○	事業費	3,316	事業費	△522	事業費	2,794

款	項	目	財源内訳	既定額	補正額	計
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	国	0	0	0
			県	1,500	0	1,500
			地方債	0	0	0
			その他	1,816	△522	1,294
			一般財源	0	0	0

事業名	ふるさと就職支援事業費
補正の理由	決算見込みによる補正
補正の内訳	「ふるさと就職奨励金」の交付見込みによる減額（△480千円）ほか
備考欄（メモ）	本事業費には、「地域雇用創出推進基金繰入金」1,294千円を、特定財源（その他）として充当している。

	科目	既定額	補正額	計
13	企業進出サイトサーバー使用料	48	△42	6
18	ふるさと就職奨励金	840	△480	360
	計	888	△522	366

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　産業振興課　企業雇用商工係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
64	～	65	380516	○	事業費	18,439	事業費	8,600	事業費	27,039

款		項		目		財源内訳	既定額	財源内訳	補正額	財源内訳	計
7	商工費	1	商工費	3	企業誘致育成推進費	国	18,180	国	8,600	国	26,780
						県	0	県	0	県	0
事業名	地元企業育成支援事業費					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	市内事業者の支援として、「貨物運送事業者燃料高騰対応支援金」、「宿泊事業者電力・ガス食料品等価格高騰対応支援金」を交付することによる補正					その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	259	一般財源	0	一般財源	259

補正の内訳

【貨物運送事業者 燃料高騰対応支援金】
○交付見込額（令和6年3月末）
9,960,000円[40者]（37者実績＋3者見込）
○補正額　1,170千円
・予算額18,000千円－ 実績 9,210千円－ 見込 9,960千円

【宿泊事業者 電力・ガス食料品等価格高騰対応支援金】
○交付見込額（令和6年3月末）
7,430,000円
・旅館業法（旅館・ホテル営業）分＝5,750,000円
・旅館業法（簡易宿所営業）分　＝1,680,000円
○補正額　7,430千円

	科目	既定額	補正額	計
18	貨物運送事業者燃料高騰対応支援金	18,000	1,170	19,170
18	宿泊事業者電力・ガス食料品等価格高騰対応支援金	0	7,430	7,430
	計	18,000	8,600	26,600

備考欄（メモ）

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建設経済部　産業振興課　企業雇用商工係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
28	～	29	18	繰入金	1	基金繰入金	5	地域雇用創出推進基金繰入金	17,847	△5,129	12,718

節		既定額	補正額	計	説明
1	地域雇用創出推進基金繰入金	17,847	△ 5,129	12,718	

項目	既定額	補正額	計
[特定財源] 雇用機会創出事業費	16,031	△4,607	11,424
[特定財源] ふるさと就職支援事業費	1,816	△522	1,294
合計	17,847	△5,129	12,718

決算見込みによる減

令和5年度3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　産業振興課　たがわ魅力向上推進室　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
64	～	65	381203		事業費	0	事業費	1,717	事業費	1,717

款		項		目		財源内訳	既定額	財源内訳	補正額	財源内訳	計
7	商工費	1	商工費	3	企業誘致育成推進費	国	0	国	0	国	0
						県	0	県	1,717	県	1,717
						地方債	0	地方債	0	地方債	0
						その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業名	産業振興基金費
対象	市内外住民
目的	基金の積立て
事業内容及び実施方法等	令和5年度福岡県宿泊税交付金の残額を来年度の事業に活用するために積み立てるもの
備考欄（メモ）	

	科目	予算額		科目	予算額
24	産業振興基金積立金	1,717			
			計		1,717

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
66	～	67	380730	○	事業費	1,510	事業費	△23	事業費	1,487

款		項		目		財源内訳	既定額	財源内訳	補正額	財源内訳	計
7	商工費	1	商工費	4	観光費	国	0	国	0	国	0
						県	0	県	0	県	0
						地方債	0	地方債	0	地方債	0
						その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	1,510	一般財源	△23	一般財源	1,487

事業名	地域のまつり支援事業費
補正の理由	決算見込みによる補正
補正の内訳	・川渡り神幸祭写真コンテスト未開催による表彰記念品料（川渡り神幸祭写真コンテスト市長賞）の減額 ・まつりIN田川実行委員会負担金の減額
備考欄（メモ）	

	科目	既定額	補正額	計
7	表彰記念品料	10	△10	0
18	まつりIN田川実行委員会負担金	1,500	△13	1,487
	計	1,510	△23	1,487

令和5年度3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建設経済部　産業振興課　たがわ魅力向上推進室　　（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
26	～	27	15	県支出金	2	県補助金	6	商工費補助金	267	3,845	4,112

節		既定額	補正額	計	説明
2	観光費補助金	267	3,845	4,112	

項目	既定額	補正額	計
	267	3,845	4,112
合計	267	3,845	4,112

宿泊税交付金の当初見込みからの増による

田川市運送事業者等燃料高騰対応支援金の状況について

令和６年２月 建設経済部産業振興課

１ 申請受付期間

令和５年７月１２日(水)から令和５年９月２９日(金)まで － 計８０日間（うち開庁日５５日）

２ 申請の状況

本支援金の申請者は、３８者(法人：３６者，個人事業主：２者)であった。

予算積算数(６０者)に対する申請者(３８者)の割合は、６３．３%となった。

申請者の業種	総　数	対申請者数割合	法　人	個人事業主
申請者合計	38者	100.0%	36者	2者
一般貨物自動車運送事業	35者	92.1%	33者	2者
特定貨物自動車運送事業	0者	0.0%	0者	0者
貨物軽自動車運送事業	1者	2.6%	1者	0者
一般貸切旅客自動車運送事業	2者	5.3%	2者	0者

予算積算数	60者	63.3%

３ 支給の状況

本支援金の支給者は、３７者(法人：３６者，個人事業主：１者)であった。

申請者(３８者)に対する支給件数(３７者)の割合は、９７．４%となった。

申請・支給件数	総　数	対申請者数割合	法　人	個人事業主
申請者合計	38者	100.0%	36者	2者
うち　支給件数	37者	97.4%	36者	1者
うち　不支給件数	1者	2.6%	0者	1者

４ 支給金額の状況

本支援金の支給総額は、９，２１０，０００円であった。

予算積算金額(１８，０００千円)に対する支給金額(９，２１０千円)の割合は、５１．２%となった。

支給件数・金額	総　数	対支給額割合	法　人	個人事業主
支給金額	9,210,000円	100.0%	8,910,000円	300,000円

予算積算金額	18,000,000円	51.2%

令和５年度３月補正 補正予算額

○ 交付実績額（令和5年9月末）…A　9,210千円 [37者]

○ 交付見込額（令和6年3月末）…B　9,960千円 [40者]

（実績 9,210千円 ＋ 申請見込 3者 × 支給実績平均額 250千円）

○ **補正予算額**　**1,170千円**

（予算措置額 18,000千円 － 実績A 9,210千円 － 見込B 9,960千円 ＝ 不足額 △1,170千円）

令和５年12月21日

田川市長
　村上　卓哉　殿

燃料価格高騰に関する要望書

平素より、福岡県のトラック運送業界に対しまして、ご指導ご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、私たちトラック運送事業者は、県民の暮らしや地域の産業活動を支えるエッセンシャルな公共物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力するとともに、社会との共生を図るため、輸送の安全確保を第一義として、環境対策などについても積極的に取り組んでいるところです。

また、豪雨等の災害発生時は、当協会と緊急物資輸送協定を締結している福岡県等からの支援物資輸送要請に対し総力を挙げて対応しております。

一方で、「物流の２０２４年問題」が目前に迫り、安定的かつ持続的な物流サービスの提供に懸命に取り組むなか、一部産油国の減産に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等により国内の石油製品価格は高値水準で推移し、燃料価格の高止まりにより、徹底した省エネをはじめとする必死の自助努力にもかかわらず、経営状況は悪化の一途をたどり、今や多くの事業者がまさしく事業存廃の岐路に直面しております。

このような状況において、経営危機を速やかに打開するためには、福岡県内の各自治体に緊急な対策を講じていただくことが必須です。

つきましては、生活と経済のライフラインとして地域の物流を維持するために、下記のとおり要望いたしますので、事情をご賢察の上、格別のご高配を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

〔要望事項〕

政府の「重点支援地方交付金」の活用又は貴自治体独自事業により、「燃料費負担の軽減に資する補助制度」等の施策を創設いただき、原油価格高騰により甚大な影響を受けているトラック運送事業者への経営支援をお願いしたい。

以上

田川市役所
05.12.21
付
田川公集

公益社団法人福岡県トラック協会
会長　二又　茂明

田川市運送事業者等燃料高騰対応支援金交付要綱（第２回）

（本制度は、関連予算が田川市議会で可決された場合に実施します）

１　趣旨

田川市では、重要なインフラである物流や観光振興を維持し、地域経済の活性化を図るため、燃料価格高騰の影響を受けている市内の運送事業者等に対し、支援金を交付します。

２　交付要件

⑴　対象事業

ア　貨物自動車運送事業（トラック運送事業）

【一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業】

イ　一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）

⑵　対象者

次のア～エの要件をすべて満たす場合、交付対象となります。

ア　上記対象事業者のうち、次のいずれかに該当する法人又は個人事業者

(ｱ) 令和６年１月１日時点において、田川市に事業所を有する法人又は個人事業者

(ｲ) 令和６年１月１日時点において、田川市に本社を有する法人又は田川市に住民票を有する個人事業者

イ　令和６年１月１日時点で事業を継続しており、本支援金受給以降も事業継続の意思があること

ウ　市税の滞納がないこと

エ　「申請書兼請求書兼誓約書」に記載のすべてについて誓約した方

⑶　対象車両

次のア～オの要件をすべて満たす場合、交付対象となります。

ア　車検証の「自家用・事業用の別」の欄に「事業用」と記載されている事業用車両（緑・黒ナンバー）

イ　車検証の「使用の本拠の位置」の欄に田川市内の住所が記載されている車両

ウ　車検証の「有効期間の満了する日」の日付が申請日以降である車両

エ　化石燃料（ガソリン、軽油、LPG、LNG、CNG 等）を使用して自ら走行する車両

オ　二輪車でない車両

３　交付額

１台につき一律**３万円**　※１事業者につき上限３０万円

４　申請受付期間

令和６年３月●●日（●曜日）から令和６年３月●●日（●曜日）まで

※令和６年３月●●日消印有効

５　申請書類等

⑴　申請に必要な書類

別表「申請書類一覧」のとおり

⑵　入手方法

田川市ホームページからダウンロード又は田川市役所３階産業振興課窓口で受領

⑶　提出方法

ア　下記「書類送付先」に申請書類を郵送

【書類送付先】
〒８２５－８５０１　田川市中央町１番１号
田川市産業振興課企業雇用商工係　運送事業者等燃料高騰対応支援金事務局
※必ず申請者の住所及び氏名を御記入ください。
※簡易書留など郵便物の追跡ができる方法でお送りください。

イ　田川市役所３階 産業振興課窓口に申請書類を直接持参

６　支援金の交付及び結果通知

⑴　申請書類を受領後、その内容を審査し、適正と認められる場合は支援金を交付します。

⑵　審査結果は書面にて通知します。

⑶　提出書類に不足等がある場合は、支援金の交付決定までに時間を要することがあります。

７　その他

本支援金は課税対象になります。詳細は所管の税務署までお問合せください。

８　問合せ先

田川市　建設経済部　産業振興課　企業雇用商工係

運送事業者等燃料高騰対応支援金事務局

（電　　話）０９４７－８５－７１４５（直通）

（受付時間）平日　午前８時３０分から午後５時まで

宿泊事業者 電力・ガス・食料品等価格高騰対応支援金制度（仮称）について

１　目的・効果

コロナ禍による観光客等の減少及び国際情勢の変化による資源価格上昇に伴う物価高騰等の状況の中、厳しい経営環境にある市内の旅館・ホテルなどの宿泊事業者に対して支援金を交付し、事業の継続を支援します。宿泊事業者を支援することによって、宿泊税収等を継続して確保することができ、観光振興施策への財源として活用していくことを期待するものです。

２　交付金を充当する経費内容

市内の宿泊施設で事業を営む事業者に対して、市内の１宿泊施設につき、通常営業で利用可能な 「収容人員（客室店員）×積算単価」 を支給します。

⑴　旅館業法（旅館・ホテル営業）　収容人員×５万円

※ １事業者当たり、最大２５０万円を限度に支給します。

⑵　旅館業法（簡易宿所営業）　収容人員×３万円

※ １事業者当たり、最大１５０万円を限度に支給します。

３　予算措置

７款１項３目１８節（負担金補助及び交付金）　７，４３０千円

⑴　旅館業法（旅館・ホテル営業）分　５７５万円

⑵　旅館業法（簡易宿所営業）分　１６８万円

合　計　７４３万円

４　事業の対象（交付対象者・対象施設等）

旅館業法の規定により、福岡県から旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の許可を受け、宿泊業を行っている事業者を対象とします。（下宿営業、研修施設、ラブホテル等及び同様の形態での営業を除く。）

市内で宿泊施設を運営する事業者の皆様へ

電力・ガス・食料品等価格高騰対応
宿泊事業者支援金制度（仮称）について

田川市は、資源価格上昇に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた、**市内で宿泊施設を運営する事業者**の皆様に対して、**支援金を交付**し、事業の継続を支援する**予定**です。

（本制度は、関連予算が田川市議会で可決された場合に実施します）

対　象　者	支　援　金　の　額
旅館業法（旅館・ホテル営業） 市内の宿泊施設で事業を営む事業者	通常営業で利用可能な **収容人員×５万円** 〔上限２５０万円〕
旅館業法（簡易宿所営業） 市内の宿泊施設で事業を営む事業者	通常営業で利用可能な **収容人員×３万円** 〔上限１５０万円〕

※ 収容人員は、原則として令和6年1月1日現在の、旅館業許可申請書における収容人員を上限とします。

【申請いただける方（予定：変更する場合があります）】

○ 市内に主たる事業所又は従たる事業所を有する法人又は個人事業主で、次の要件を満たす方。

1 田川市内の宿泊施設において、令和６年１月１日以前から事業に関して必要な許認可等を取得の上、運営している方。また、今後も事業を継続する意思がある方。

2 旅館業法の規定により、福岡県から旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の許可を受けている方。
（下宿営業、研修施設、ラブホテル等及び同様の形態での営業を除く）

3 納期限の到来した市税を完納している方。

4 租税に関する申告手続を行い、納付すべき税額を確定（確定申告）している方。
（設立後決算期や申告時期を迎えていない方等を除く）

5 申請事業所の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が田川市暴力団排除条例に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者関係者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しない方。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が、申請者の経営に事実上参画していない方。

○ **申請受付期間は、令和６年３月中とする予定です。**

○ **申請に必要な書類や申請方法など、具体的な手続きについては、詳細が固まり次第、市ホームページで公表させていただきます。**

［お問合せ先］田川市建設経済部産業振興課企業雇用商工係　☏0947-85-7145

令和5年度

建設経済部

農政課

（一般会計）

３月補正予算説明資料

令和5年度　3月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　農政課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.1.4	農　林　業　使　用　料	8	0	8
15.2.5	農 林 業 費 県 補 助 金	50,556	△ 7,035	43,521
18.1.11	ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金 繰 入 金	6,334	△ 850	5,484
18.1.16	森林環境保全基金繰入金	2,671	△ 2,671	0
20.4.3	雑　　入	43	0	43
歳　入　合　計		59,612	△ 10,556	49,056

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
6.1.2	農　業　総　務　費	2,995	△ 465	2,530
6.1.3	農　業　振　興　費	73,117	△ 8,421	64,696
6.1.4	畜　産　業　費	120	5,600	5,720
6.2.1	林　業　総　務　費	1,981	605	2,586
6.2.2	林　業　振　興　費	11,877	0	11,877
歳　出　合　計		90,090	△ 2,681	87,409

令和5年度3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　農政課　農業振興係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350312	○	事業費	2,188	事業費	△465	事業費	1,723
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	2 農業総務費	国	180	国	0	国	180
事業名		農業経営基盤強化促進対策事業費			県	0	県	0	県	0
					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由		決算見込みによる			その他	1,800	その他	△465	その他	1,335
					一般財源	208	一般財源	0	一般財源	208

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
田川市農の雇用継続支援事業補助金の減	18	田川市農の雇用継続支援事業補助金	1,800	△465	1,335
		計	1,800	△465	1,335

備考欄（メモ）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350580	○	事業費	17,098	事業費	△10,549	事業費	6,549
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	3 農業振興費	国	0	国	0	国	0
事業名		農地集積及び水田農業等支援事業費			県	11,727	県	△7,035	県	4,692
					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由		決算見込みによる			その他	10	その他	0	その他	10
					一般財源	5,361	一般財源	△3,514	一般財源	1,847

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
経営所得安定対策等直接支払推進事業費補助金の減 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金の事業採択件数の減（4件→2件）による事業費の減	18	経営所得安定対策等直接支払推進事業費補助金	975	△9	966
	18	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	16,055	△10,540	5,515
		計	17,030	△10,549	6,481

備考欄（メモ）

令和5年度3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　農政課　農業振興係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350586	○	事業費	21,197	事業費	2,128	事業費	23,325
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	3 農業振興費	国	0	国	2,128	国	2,128
					県	21,197	県	0	県	21,197
事業名	園芸農業等支援事業費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	新型コロナに加え燃料価格の高騰による影響を受けた施設園芸農業者の事業継続を支援するため。				その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
燃料価格高騰緊急対策支援交付金 ・交付対象者　5件 ・交付単価　14円/ℓ ・想定使用量　152,000ℓ ・財源…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18	燃料価格高騰緊急対策支援交付金	0	2,128	2,128
		計	0	2,128	2,128

備考欄（メモ）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350724	○	事業費	120	事業費	5,600	事業費	5,720
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	4 畜産業費	国	0	国	5,600	国	5,600
					県	0	県	0	県	0
事業名	畜産振興事業費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	新型コロナに加え飼料価格の高騰による影響を受けた畜産事業経営体の事業継続を支援するため。				その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	120	一般財源	0	一般財源	120

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
畜産飼料高騰緊急対策交付金 ・交付対象者　6件 ・交付金額　5,600千円 ・財源…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18	畜産飼料高騰緊急対策交付金	0	5,600	5,600
		計	0	5,600	5,600

備考欄（メモ）

令和5年度3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　農政課　農業振興係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
64	～	65	360112		事業費	1	事業費	605	事業費	606
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	2	林業費	1 林業総務費	国	0	国	0	国	0
					県	0	県	0	県	0
事業名		森林環境保全基金費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由		決算見込みによる			その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	1	一般財源	605	一般財源	606

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
森林環境保全基金積立金 ・森林環境譲与税額　6,980千円 ・森林環境譲与税充当額　6,374千円 ・森林環境保全基金積立額　606千円 ・既決予算額　1千円 ・補正額　605千円	24	森林環境保全基金積立金	1	605	606
備考欄（メモ）					
		計	1	605	606

令和5年度3月補正予算説明資料 （一般会計）

（歳入）　　建設経済部　農政課　農業振興係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	15	県支出金	2	県補助金	5	農林業費県補助金	45,788	△7,035	38,753

節		既定額	補正額	計	説明
1	農業費補助金	45,788	△ 7,035	38,753	

項目	既定額	補正額	計
経営所得安定対策等直接支払推進事業費補助金	1,025	△9	1,016
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	10,702	△7,026	3,676
合計	11,727	△7,035	4,692

対象事業費の減による

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
30	～	31	18	繰入金	1	基金繰入金	11	ふるさと水と土保全基金繰入金	6,334	△850	5,484

節		既定額	補正額	計	説明
1	ふるさと水と土保全基金繰入金	6,334	△ 850	5,484	

項目	既定額	補正額	計
ふるさと水と土保全基金繰入金	6,334	△850	5,484
合計	6,334	△850	5,484

対象事業費の減による

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
30	～	31	18	繰入金	1	基金繰入金	16	森林環境保全基金繰入金	2,671	△2,671	0

節		既定額	補正額	計	説明
1	森林環境保全基金繰入金	2,671	△ 2,671	0	

項目	既定額	補正額	計
森林環境保全基金繰入金	2,671	△2,671	0
合計	2,671	△2,671	0

対象事業費の減による

燃油価格高騰緊急対策支援交付金事業について

1　目的

新型コロナウイルスによる影響に加え、燃油価格の高騰による影響を受けた施設園芸農業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）を活用して、対象期間（令和4年10月～令和5年3月）の燃油価格の前年度比高騰分（平均28円/ℓ）の1/2程度（14円/ℓ）を補助し、事業継続を支援します。

2　交付対象者

次の条件をすべて満たす市内の経営体です。

⑴　重油・灯油を使用している施設園芸経営体

⑵　対象期間の重油・灯油の使用量が5,000ℓ以上の経営体

3　交付金額及び対象件数

対象期間における重油・灯油の使用量　1,000ℓあたり14,000円を交付します。

（1,000ℓ未満は切捨て）

なお、対象件数は5件で、想定使用量は152,000ℓです。

例：10,000ℓの場合＝140,000円

4　予算措置

歳出　6款1項3目（農業振興費）　負担金補助及び交付金　2,128千円

畜産飼料高騰緊急対策交付金事業について

１．目的

新型コロナウイルスによる影響に加え、畜産飼料価格の高騰による影響を受けた畜産事業経営体に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）を活用して飼料代の一部（令和２年度比高騰分約 35 円/kg の一部）を補助し、事業継続を支援します。

２．交付対象者

田川市内で畜産事業を経営している６経営体です。

（肥育牛、養豚、養鶏、計６経営体）

３．交付金額

経営規模に応じ、50～200 万円を交付します。

牛換算頭数で算出		
頭数規模	交付金額	対象件数
100～150 頭未満	50 万円	１件
150～250 頭未満	70 万円	３件
250～500 頭未満	100 万円	１件
500 頭以上	200 万円	１件

注:牛換算頭数とは、「牛１頭＝豚５頭＝鶏 200 羽」で換算

４．予算措置

歳出　６款１項４目（畜産振興事業費）　負担金補助及び交付金　　5,600 千円

令和5年度

農業委員会事務局

（一般会計）

３月補正予算説明資料

令和5年度　3月補正予算　総括表（一般会計）

（農業委員会事務局）

（単位：千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.3.1	証　紙　収　入	70	0	70
15.2.5	農林業費県補助金	4,037	1,156	5,193
20.4.3	雑　　入	279	△ 27	252
歳　入　合　計		4,386	1,129	5,515

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
6.1.1	農業委員会費	10,708	1,162	11,870
歳　出　合　計		10,708	1,162	11,870

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　農業委員会事務局　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350110		事業費	10,575	事業費	1,162	事業費	11,737
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	1	農業委員会費	国	0	国	0	国	0
						県	3,707	県	1,156	県	4,863
事業名	農業委員会事業費					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	農業委員等報酬の補正 決算見込みによる補正					その他	70	その他	0	その他	70
						一般財源	6,798	一般財源	6	一般財源	6,804

補正の内訳		科目		既定額	補正額	計
	・農業委員及び農地利用最適化推進委員の最適化活動に係る報酬の増 事業費　1,594千円（農業委員等報酬分） 事業名　農地利用最適化交付金事業 財源：県（国）定額（10/10） ・会計年度任用職員人件費の減 ・会計年度任用職員費用弁償（通勤手当）の増	1	農業委員会委員報酬	7,155	1,594	8,749
		1	会計年度任用職員報酬	1,727	△221	1,506
		3	職員手当（会計年度任用職員分）	334	△144	190
		4	会計年度任用職員共済費	368	△75	293
		8	費用弁償	76	8	84
備考欄（メモ）						
		計		9,660	1,162	10,822

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　農業委員会事務局（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	15	県支出金	2	県補助金	5	農林業費県補助金	4,037	1,156	5,193

節		既定額	補正額	計	説明
1	農業費補助金	4,037	1,156	5,193	

項目	既定額	補正額	計
農業委員会交付金	3,988	1,156	5,144
合計	3,988	1,156	5,144

農地利用最適化交付金の増による（交付率：定額（10/10））

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
30	～	31	20	諸収入	4	雑入	3	雑入	279	△27	252

節		既定額	補正額	計	説明
2	雑入	279	△ 27	252	

項目	既定額	補正額	計
農業者年金委託金	279	△27	252
合計	279	△27	252

決算見込みによる

農業委員等の最適化活動に係る報酬について

１　経緯

令和５年４月施行の農業経営基盤強化促進法の改正によって、高齢化等による農業者の減少や耕作放棄地の拡大を防止するため、令和６年度末までに『地域での協議の結果を踏まえ農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項等を示す農地活用の地域計画』を策定することが市町村に義務づけられ、当該計画によって示さなければならない将来、概ね１０年後の農業を担う者ごとに利用する農用地等を示した目標地図の素案作成を農業委員会が担うこととなった。

このことにより、本市農業委員会に所属する農業委員及び農地利用最適化推進委員（以下「委員等」という。）においては、農業者の意向把握や地域における協議など農地等の利用の最適化の推進のための活動（以下「最適化活動」という。）が増加している状況である。

【最適化活動】

農業委員会等に関する法律第６条第２項に規定される認定農業者等担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進活動のことである。

２　農業委員会の現体制

⑴　農業委員　１４名

⑵　農地利用最適化推進委員　４名

３　３月補正予算について

最適化活動の増加を受け、従来の基礎的な報酬とは別に、活動や成果に応じた報酬を支給する必要性が生じたことから、新たに、最適化活動等の実績に応じて交付される『農地利用最適化交付金』を活用し、最適化活動を行った委員等への報酬の支給を行うため令和５年度内示額である1,594,000円を財源として委員等報酬を増額するものである。

【３月補正予定額】

歳入：農地利用最適化交付金　1,594千円（国の間接補助）補助率：定額（10/10）

歳出：農業委員会委員報酬　　1,594千円（最適化活動分）

４　条例改正について

農地利用最適化交付金を財源とする報酬を措置するためには、条例に当該報酬の内容を規定する必要があることから、田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に、委員等の最適化活動に伴う報酬の内容及びその支払方法を規定し、令和５年４月１日から適用しようとするものである。（総務文教委員会で審議）

５　資料

⑴　農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動項目一覧・・・Ｐ５

⑵　条例一部改正新旧対照表（抜粋）・・・Ｐ６

⑶　目標地図の作成手順・・・Ｐ９

農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動項目一覧

大項目		中項目 小項目
1　法令による農業委員会の権限事項 （法第6条第1項）		①　総会、研修会等の出席　②　事前相談、現地確認等　③　紛争の調停・仲介 ④　農地情報収集・提供　⑤　その他
2　担い手への農地の集積・集約化 （法第6条第2項）	最適化活動	①出し手・受け手の意向把握
		②話し合い活動への参加
		ア　コーディネーター（座長等）　イ　農地地図を持参　ウ　農地情報の提供 エ　参加の呼びかけ・準備等　オ　その他
		③関係機関との打ち合わせ
		④総会に出席し意見陳述（推進委員のみ）
		⑤その他
		ア　あっせん予定農地の案内　イ　書類等の作成支援　ウ　その他
3　遊休農地の発生防止・解消 （法第6条第2項）		①現地確認
		ア　利用状況調査　イ　利用状況調査以外の現地確認
		②利用意向調査（把握結果）
		ア　自ら耕作　イ　農地バンクに貸付・売却希望　ウ　農地バンク以外に貸付売却希望
		③不明所有者等の探索
		ア　登記状況の確認　イ　現地等での聞き込み　ウ　判明した権利者の同意取得
		④遊休農地の解消活動
		ア　所有者への営農再開意向確認　イ　受け手への農地の仲介・あっせん
		ウ　農地バンクへの情報提供　エ　委員自ら解消作業　オ　基盤整備の実施に向けた活動
		⑤その他
4　新規参入の促進活動 （法第6条第2項）		①希望者の相談対応　②新規参入者のフォローアップ　③相談会への参加 ④参入希望者に対する講習・意見交換　⑤その他
5　法人化その他農業経営の合理化・農業一般に関する調査及び情報の提供 （法第6条第3項）		①　経営の合理化の推進　②　農業者年金の普及推進 ③　全国農業新聞・全国農業図書普及推進　④　その他
6　農地利用の最適化に関する関係行政機関等に対する意見の提出 （法第6条第4項）		

○田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和３１年条例第２５号）新旧対照表（抜粋）

新（改正案）	旧（現行）
（報酬） 第１条　略 ２　前項の規定による報酬が月額又は年額で定められた者で、月の中途で就職し、退職し、又は死亡した場合の報酬は、日割りによって支給する。 ３　第１項の報酬の支給日は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。ただし、その日が日曜日、土曜日又は休日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い日曜日、土曜日又は休日でない日を支給日とする。 ⑴　月額で定める者　その月分を毎月２１日に支給する。 ⑵　日額で定める者　その月分を翌月２１日までに支給する。 ⑶　年額で定める者　９月２１日及び３月２１日にそれぞれ当月分までを支給する。ただし、実績に応じて定める報酬については、その全額を当該年度の活動実績の報告があった日の翌月の末日までに支給する。	（報酬） 第１条　略 ２　前項の規定による報酬が月額又は年額で定められた者で、月の中途で就職し、退職し、又は死亡した場合の報酬は、日割によって支給する。 ３　第１項の報酬の支給日は、次の各号による。ただし、その日が日曜日、土曜日又は休日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い日曜日、土曜日又は休日でない日を支給日とする。 ⑴　月額者はその月分を毎月２１日に支給する。 ⑵　日額者はその月分を翌月２１日までに支給する。 ⑶　年額者は年２回に分ち９月２１日、３月２１日とし当月分まで支給する。

新（改正案）	旧（現行）

別表第１（第１条関係）

職名			報酬の額（円）	
5	農業委員会	会長	月額	４３，２００
			年額	農地等の利用の最適化の推進（農業委員会等に関する法律（昭和２６年法律第８８号）第６条第２項に規定する農地等の利用の最適化の推進をいう。以下同じ。）のための活動の実績に応じ、市長が別に定める額
		副会長	月額	３５，０００
			年額	農地等の利用の最適化の推進のための活動の実績に応じ、市長が別に定める額

別表第１（第１条関係）

職名			報酬の額（円）	
5	農業委員会	会長	月額	４３，２００
		副会長	月額	３５，０００
		委員	月額	３２，０００
		農地利用最適化推進委員	月額	３２，０００

新（改正案）					旧（現行）
		委員 農地利用最適化推進委員	月額 年額	３２，０００ 農地等の利用の最適化の推進のための活動の実績に応じ、市長が別に定める額	

目標地図の作成手順

○　農業委員会は、現況地図に、農地の出し手・受け手の意向を踏まえ、目標地図の素案を作成し、**市町村に提出**しましょう。

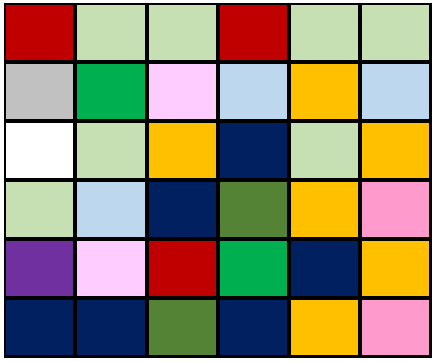
○　素案の提出を受けた市町村は、農業委員会と一体的に、地域の徹底した話合いを通じて、**出し手・受け手との調整をできる限り進めましょう。**

○　調整に当たっては、「目標地図は、農地ごとに将来の受け手をイメージとして印すものであり、**これによって権利が設定されるものでない**こと」、「**権利設定のタイミングは目標年度まで柔軟に調整**でき、農地の出し手が将来耕作できなくなった段階で受け手が引き受ければよいこと」などを丁寧に説明しましょう。

あらかじめ新規就農者や有機農業などのためのエリア設定を行うことも効果的です。
エリア設定に当たっては自然災害などのリスクにも配慮しましょう。

＜現況地図から素案作成へ＞

農業委員会は、実質化した人・農地プランの現況地図を基に、受け手ごとに**集約化に向けた調整**をできる限り行いましょう。（実質化に取り組んでいる地域は、早急に現況地図を作成しましょう。）



＜目標地図＞（当初）

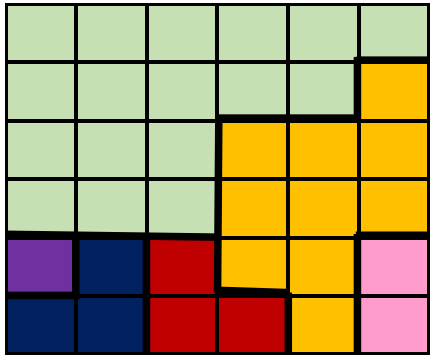
受け手がいない地域では、
当面、例えば以下の対応を考えましょう。

①多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の活動組織の活用を検討
②JA等の農業支援サービス事業者等の活用を検討
③新規就農者や農業法人、企業の誘致を検討
④省力的な管理が可能である飼料作物の生産や放牧を検討

なお、市町村は、調整が整った範囲で目標地図に印しつつ、**受け手が直ちに見つからない等最終的な合意が得られなかった農地については、当初の目標地図では「今後検討等」**として受け手をあてはめないこともありえます。策定後**随時調整しながら更新**してください。

＜目標地図＞（将来）

農業者の意向等を踏まえ話合いを重ね、随時変更しながら**徐々に完成度を高め**ていきましょう。



農地の受け手が見つからない、または不足している地域は、地域計画に新規就農者等の受入方法や目標地図には受入できるエリアなどを明記して、地域外の受け手が確認できるようにしましょう。

令和5年度

建設経済部

都市計画課

（一般会計）

３月補正予算説明資料

令和5年度3月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　都市計画課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.1.6	土　木　使　用　料	166	0	166
13.2.3	土　木　手　数　料	615	0	615
13.3.1	証　紙　収　入	4	0	4
14.2.1	総務費国庫補助金	5,357	0	5,357
14.2.4	土木費国庫補助金	17,120	0	17,120
15.1.5	県事務委譲交付金	316	0	316
16.1.1	財　産　貸　付　収　入	331	0	331
20.4.3	雑　入	176	0	176
歳　入　合　計		24,085	0	24,085

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.11	公共交通対策費	180,392	0	180,392
3.2.5	児童福祉施設費	3,668	△ 706	2,962
8.4.1	都市計画総務費	14,523	0	14,523
8.4.2	街　路　事　業　費	68,380	△ 34,600	33,780
8.4.3	公　園　費	57,466	0	57,466
8.4.5	市街地整備事業費	51,375	0	51,375
11.3.1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	2,833	0	2,833
歳　出　合　計		378,637	△ 35,306	343,331

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　都市計画課　都市整備係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
52	～	53	190712		事業費	3,668	事業費	△706	事業費	2,962
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	2	児童福祉費	5 児童福祉施設費	国	0	国	0	国	0
事業名	児童遊園維持管理経費				県	0	県	0	県	0
補正の理由	決算見込みによる減額補正				地方債	0	地方債	0	地方債	0
					その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	3,668	一般財源	△706	一般財源	2,962

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
電気料 △126千円 施設修繕料 △580千円	10	電気料	316	△126	190
	10	施設修繕料	1,201	△580	621
備考欄（メモ）					
		計	1,517	△706	811

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
68	～	69	450515	○	事業費	68,380	事業費	△34,600	事業費	33,780
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
8	土木費	4	都市計画費	2 街路事業費	国	0	国	0	国	0
事業名	幹線道路整備事業費				県	0	県	0	県	0
補正の理由	県街路事業地元負担金の変更による減額補正				地方債	61,200	地方債	△31,200	地方債	30,000
					その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	7,180	一般財源	△3,400	一般財源	3,780

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
中央団地川宮線整備事業負担金 △34,600千円	18	中央団地川宮線 整備事業負担金	68,000	△34,600	33,400
備考欄（メモ）					
		計	68,000	△34,600	33,400

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（繰越明許費）　　建設経済部　都市計画課　都市整備係（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
田川伊田駅前広場整備事業費	51,282	8	土木費	4	都市計画費	5	市街地整備事業費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	田川伊田駅前駐輪場整備について、建築費の高騰、照明設置工事の追加等により、年度内の工事完了が困難となったことから、翌年度へ繰越すもの。	11	役務費	91
0	46,100	4,000	1,182		12	委託料	2,653
					14	工事請負費	48,538
備考欄（メモ）							
					計		51,282

中央団地川宮線整備事業（県街路事業）

（単位：千円）

区　分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度（予定）	
事業費	130,000	0	8,000	164,200	102,000	151,000	84,142	130,000	263,133	170,000	220,000	130,000	301,480	30,000	110,000	0	185,400	10,000	330,400	85,000
負担率	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)	1/6(国庫)	1/4(県単)
市負担金	21,666	0	13,333	41,050	17,000	37,750	14,023	32,500	43,855	42,500	36,666	32,500	50,246	7,500	18,333	0	30,900	2,500	55,066	21,250
事業内容	・物件調査 ・用地測量 ・用地物件補償		・物件調査 ・用地測量 ・用地物件補償		・物件調査 ・用地測量 ・用地物件補償 ・測量試験		・物件調査 ・用地測量 ・用地補償		・物件調査 ・用地測量 ・用地補償		・物件調査 ・用地測量 ・用地補償		・物件調査 ・用地測量 ・用地補償 ・本工事		・物件調査 ・用地補償 ・本工事		・物件調査 ・用地補償 ・本工事		・物件調査 ・用地補償 ・本工事	

※事業期間は当初令和5年度までであったが、令和10年度まで事業期間を延長

田川伊田駅前駐輪場整備事業について

1　繰越を要する理由

建築費の高騰、照明設置工事の追加等により、年度内の工事完了が困難となったことから、翌年度へ繰越すもの。

2　事業概要

目的

平成３０年度に整備した田川伊田駅前広場西側駐輪場については、利用者数が極めて多く、駐輪スペースが不足していることから、隣接地に駐輪場を増設する。

構造

鉄筋コンクリート造１階建て
床面積：約 100 ㎡
１階　駐輪場（二輪車 27 台分）
　　身障者用駐車場（車１台分）
屋上　広場として活用

事業費（繰越額）

役務費（建築確認申請手数料）	91 千円	
委託料（施工監理業務委託料）	2,653 千円	
工事請負費（駐輪場整備工事請負費）	48,538 千円	**合計　51,282 千円**

3　今後のスケジュール

R5.12	R6.1	R6.2				R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
予算額補正	1/30 電気工事入札	2/13 電気工事契約	2/14 建築工事入札	2/21 建築工事契約	2/下旬 工事着手	→				7/下旬 工事完了

令和5年度

建設経済部

建築住宅課

（一般会計）

３月補正予算説明資料

令和5年度3月補正予算　総括表（一般会計）

（建築経済部　建築住宅課）

（単位：千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.1.6	土　木　使　用　料	1,031,640	△ 25,999	1,005,641
13.3.1	証　紙　収　入	3		3
14.2.3	衛生費国庫補助金	66,665	△ 6,666	59,999
14.2.4	土木費国庫補助金	1,042,166	△ 365,432	676,734
15.1.3	土木費県負担金	70,652	△ 5,272	65,380
15.2.7	土木費県補助金	300		300
18.1.15	市営住宅基金繰入金	313,088	55,300	368,388
20.4.3	雑　入	2,242	24,054	26,296
歳　入　合　計		2,526,756	△ 324,015	2,202,741

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
8.5.1	住　宅　総　務　費	42,825	△ 6,500	36,325
8.5.2	住　宅　管　理　費	635,074	△ 42,030	593,044
8.5.3	公営住宅等ストック整備改善事業費	2,636,167	△ 607,920	2,028,247
歳　出　合　計		3,314,066	△ 656,450	2,657,616

令和5年度3月補正予算説明資料 （一般会計）

（歳出）　　建築経済部　建築住宅課　住宅政策係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
70	～	71	460732	○	事業費	19,020	事業費	△6,500	事業費	12,520

款		項		目		財源内訳			財源内訳			財源内訳		
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費		国			国			国	0
							県			県			県	0
事業名	移住・定住住まい助成事業						地方債			地方債			地方債	0
補正の理由	決算見込による不用額の減額補正						その他			その他			その他	0
							一般財源	19,020		一般財源	△6,500		一般財源	12,520

		科目		既定額	補正額	計
補正の内訳	市内業者利用奨励金に不用額が見込まれ、 当初15件（50万円×15件＝750万円） 見込　2件（50万円× 2件＝100万円） となったことから、 13件(50万円×13件＝650万円）減額	18	移住・定住住まい助成金	19,000	△6,500	12,500
備考欄（メモ）			計	19,000	△6,500	12,500

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
70	～	71	460913	○	事業費	2,416,782	事業費	△584,427	事業費	1,832,355

款		項		目		財源内訳			財源内訳			財源内訳		
8	土木費	5	住宅費	3	公営住宅等ストック整備改善事業費		国	919,168		国	△315,003		国	604,165
							県	70,652		県	△5,272		県	65,380
事業名	老朽化公営住宅建替整備事業						地方債	1,105,700		地方債	△340,800		地方債	764,900
補正の理由	決算見込による不用額の減額補正						その他	313,088		その他	55,300		その他	368,388
							一般財源	8,174		一般財源	21,348		一般財源	29,522

		科目		既定額	補正額	計
補正の内訳	次の項目に係る不用額の減額 ・不動産鑑定手数料 （売買交渉が長引き、不要となったため） ・公営住宅建設工事請負費 （主な理由：詳細設計及び入札のため）	11	不動産等鑑定手数料	3,674	△3,674	0
		14	公営住宅建設工事請負費	2,366,196	△580,753	1,785,443
備考欄（メモ）			計	2,369,870	△584,427	1,785,443

令和5年度3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建築経済部　建築住宅課　住宅政策係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	14	国庫支出金	2	国庫補助金	4	土木費国庫補助金	922,208	△315,003	607,205

節		既定額	補正額	計
1	社会資本整備総合交付金	922,208	△ 315,003	607,205

説　明

項目	既定額	補正額	計
老朽化公営住宅建替整備事業交付金	919,168	△315,003	604,165
合計	919,168	△315,003	604,165

対象事業費の増減に伴う交付金の調整

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	15	県支出金	1	県負担金	3	土木費県負担金	70,652	△5,272	65,380

節		既定額	補正額	計
1	住宅費負担金	70,652	△ 5,272	65,380

説　明

項目	既定額	補正額	計
老朽化公営住宅建替整備事業費負担金	70,652	△5,272	65,380
合計	70,652	△5,272	65,380

対象事業費の増減に伴う負担金の調整

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
30	～	31	18	繰入金	1	基金繰入金	14	市営住宅基金繰入金	313,088	55,300	368,388

節		既定額	補正額	計
1	市営住宅基金繰入金	313,088	55,300	368,388

説　明

項目	既定額	補正額	計
市営住宅基金繰入金	313,088	55,300	368,388
合計	313,088	55,300	368,388

土壌汚染対策経費の増に伴う基金繰入金の調整

令和5年度3月補正予算説明資料 （一般会計）

（繰越明許費）　　建築経済部　建築住宅課　住宅政策係（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
老朽化公営住宅建替整備事業費	952,191	8	土木費	5	住宅費	3	公営住宅等ストック整備改善事業費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	繰越額変更理由： 平屋棟実施設計については構造の見直しを行ったことで設計に時間を要したため、橋梁下部工工事については関係機関協議に時間を要したことから、補正するもの。 12月補正繰越額　720,000千円 ↓ 3月補正繰越額　952,191千円	11	役務費	1,247
476,045	179,100	297,000	46		12	委託料	434,921
					14	工事請負費	516,023
備考欄 （メモ）							
						計	952,191

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　建築住宅課　住宅管理係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
70	～	71	460112	○	事業費	435,076	事業費	△22,030	事業費	413,046
款		項		目	財源内訳	国 24,060	財源内訳	国 △1,089	財源内訳	国 22,971
8	土木費	5	住宅費	2 住宅管理費		県		県		県 0
事業名	市営住宅運営事業費					地方債		地方債		地方債 0
補正の理由	決算見込みによる不用額の減額補正					その他 326,667		その他 △4,066		その他 322,601
						一般財源 84,349		一般財源 △16,875		一般財源 67,474

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
次の項目に係る不用額の減額 ・印刷費（契約額確定のため） ・指定管理運営業務委託料 （電力料高騰に対する国の補助が継続したため） ・測量等委託料 （分筆登記業務を国土調査で実施したため）	10	印刷費	931	△186	745
	12	指定管理運営業務委託料	415,269	△18,953	396,316
	12	測量等委託料	3,572	△2,891	681
備考欄（メモ）					
		計	419,772	△22,030	397,742

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
70	～	71	460114	○	事業費	199,998	事業費	△20,000	事業費	179,998
款		項		目	財源内訳	国 66,665	財源内訳	国 △6,666	財源内訳	国 59,999
8	土木費	5	住宅費	2 住宅管理費		県		県		県 0
事業名	星美台汚水処理場改築事業費					地方債 127,400		地方債 △12,300		地方債 115,100
補正の理由	決算見込みによる不用額の減額補正					その他		その他		その他 0
						一般財源 5,933		一般財源 △1,034		一般財源 4,899

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
次の項目に係る不用額の減額 ・汚水処理場改築工事請負費 （詳細設計及び入札のため）	14	汚水処理場改築工事請負費	199,998	△20,000	179,998
備考欄（メモ）					
		計	199,998	△20,000	179,998

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　建築住宅課　住宅管理係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
70	～	71	460912	○	事業費	219,385	事業費	△23,493	事業費	195,892

款		項		目		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
8	土木費	5	住宅費	3	公営住宅等ストック整備改善事業費	国	95,898	国	△49,340	国	46,558
						県		県		県	0
事業名	公営住宅等ストック総合改善事業費					地方債	97,000	地方債	39,900	地方債	136,900
補正の理由	決算見込みによる不用額の減額補正					その他		その他		その他	0
						一般財源	26,487	一般財源	△14,053	一般財源	12,434

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
次の項目に係る不用額の減額 ・設計等委託料（委託未実施のため） ・アスベスト含有調査委託料（入札のため） ・ガス管改修工事 （調査結果により改修工事が不要と判明したため）	12	設計等委託料	2,400	△2,400	0
	12	アスベスト含有調査委託料	1,236	△205	1,031
	14	ガス管改修工事	47,098	△20,888	26,210
備考欄（メモ）					
		計	50,734	△23,493	27,241

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建築経済部　建築住宅課　住宅管理係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
20	～	21	13	使用料及び手数料	1	使用料	6	土木使用料	1,031,640	△25,999	1,005,641

節		既定額	補正額	計	説明
3	住宅使用料	924,865	△ 21,232	903,633	

項目	既定額	補正額	計
市営住宅使用料	924,545	△21,232	903,313
合計	924,545	△21,232	903,313

入居戸数減による収入見込額の減（R5予算見込額から約2.3%減）

節		既定額	補正額	計	説明
4	汚水処理施設使用料	106,775	△ 4,767	102,008	

項目	既定額	補正額	計
汚水処理施設使用料	93,032	△4,767	88,265
合計	93,032	△4,767	88,265

使用戸数及び使用水量減による収入見込額の減（R5予算見込額から約5.1%減）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
22	～	25	14	国庫支出金	02	国庫補助金	03	衛生費国庫補助金	66,665	△6,666	59,999

節		既定額	補正額	計	説明
3	清掃費補助金	66,665	△ 6,666	59,999	

項目	既定額	補正額	計
循環型社会形成推進交付金	66,665	△6,666	59,999
合計	66,665	△6,666	59,999

星美台汚水処理施設改築工事費の減によるもの

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	14	国庫支出金	02	国庫補助金	04	土木費国庫補助金	119,958	△50,429	69,529

節		既定額	補正額	計	説明
1	社会資本整備総合交付金	119,958	△ 50,429	69,529	

項目	既定額	補正額	計
①公営住宅等ストック総合改善事業費交付金	95,898	△49,340	46,558
②公的賃貸住宅家賃低廉化事業費交付金	24,060	△1,089	22,971
合計	119,958	△50,429	69,529

①対象事業費の増減に伴う交付金の調整

②交付金対象戸数の変動による減

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建築経済部　建築住宅課　住宅管理係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
30	～	31	20	諸収入	04	雑入	03	雑入	2	24,054	24,056

節	既定額	補正額	計	説明
2　雑入	2	866	868	項目 / 既定額 / 補正額 / 計 住宅管理公社還付金 / 1 / 866 / 867 合計 / 1 / 866 / 867 令和4年度指定管理者委託料精算対象外余剰金自主返還分
8　雑入	0	23,188	23,188	項目 / 既定額 / 補正額 / 計 市有物件災害共済金 / 0 / 23,188 / 23,188 合計 / 0 / 23,188 / 23,188 令和4年度火災及び台風14号被害復旧分

令和5年度3月補正予算説明資料 （一般会計）

（繰越明許費）　　建設経済部　建築住宅課　住宅管理係（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
星美台汚水処理場改築工事	98,368	8	土木費	5	住宅費	2	住宅管理費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	令和5年10月に発生した労災事故により、工事の一時中断及び現場安全対策の検討、工事再開後の各種工程調整に時間を要したため。	14	工事請負費	98,368
32,789	65,500		79				
備考欄 （メモ）							
					計		98,368

令和5年度

建設経済部

土木課

（一般会計）

３月補正予算説明資料

令和5年度3月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　土木課）

（単位：千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
11.1.1	交通安全対策特別交付金	10,262	0	10,262
13.1.4	農　林　業　使　用　料	2,583	0	2,583
13.1.6	土　木　使　用　料	21,455	0	21,455
13.2.3	土　木　手　数　料	238	0	238
13.3.1	証　紙　収　入	7	0	7
14.2.4	土木費国庫補助金	129,387	△ 28,550	100,837
14.3.3	土木費国庫委託金	22,626	0	22,626
15.2.5	農林業費県補助金	44,927	141	45,068
15.2.7	土木費県補助金	14,466	65,787	80,253
16.1.1	財産貸付収入	59	0	59
18.1.6	特定農業施設管理基金繰入金	47,673	△ 3,631	44,042
20.4.3	雑　入	2	0	2
歳　入　合　計		293,685	33,747	327,432

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸　費	95	0	95
6.1.5	農　地　費	387,800	△ 28,570	359,230
8.2.1	道路橋りょう総務費	25,668	0	25,668
8.2.2	道路橋りょう維持費	117,797	3,653	121,450
8.2.3	道路橋りょう新設改良費	491,600	△ 31,961	459,639
8.3.1	河　川　総　務　費	48,703	0	48,703
8.4.4	国　土　調　査　費	8,926	109,064	117,990
9.1.4	水　防　費	136	0	136
11.1.1	道路橋りょう災害復旧費	8,000	0	8,000
11.1.2	河川等災害復旧費	1	0	1
11.2.1	農林施設一般災害復旧費	9,000	0	9,000
歳　出　合　計		1,097,726	52,186	1,149,912

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　土木課　土木管理係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350915		事業費	156,369	事業費	△18,324	事業費	138,045
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	5 農地費	国	0	国	0	国	0
					県	0	県	0	県	0
事業名	農地、農業用施設管理一般経費				地方債	113,900	地方債	△20,800	地方債	93,100
補正の理由	決算見込みによる補正				その他		その他		その他	0
					一般財源	42,469	一般財源	2,476	一般財源	44,945

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
工事費 千原ダム浚渫工事の執行残等	14	浚渫工事請負費	102,025	△18,324	83,701
					0
					0
					0
備考欄（メモ）					0
					0
					0
	計		102,025	△18,324	83,701

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350936		事業費	44,959	事業費	△3,861	事業費	41,098
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	5 農地費	国	0	国	0	国	0
					県	0	県	0	県	0
事業名	特定農業施設管理事業費				地方債		地方債		地方債	0
補正の理由	決算見込みによる補正				その他	44,959	その他	△3,861	その他	41,098
					一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
電気料 特定農業施設電気料の執行残等	10	電気料	13,861	△3,861	10,000
					0
					0
					0
					0
備考欄（メモ）					0
					0
					0
	計		13,861	△3,861	10,000

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　土木課　土木管理係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
62	～	63	350937	○	事業費	68,675	事業費	△6,385	事業費	62,290
款		項		目	財源内訳	国 0	財源内訳	国 0	財源内訳	国 0
6	農林業費	1	農業費	5 農地費		県 0		県 0		県 0
事業名	特定農業施設改修事業費					地方債 67,400		地方債 △6,600		地方債 60,800
補正の理由	決算見込みによる補正					その他 1,275		その他 215		その他 1,490
						一般財源 0		一般財源 0		一般財源 0

補正の内訳	科目	既定額	補正額	計
工事費 特定農業施設改修工事の執行残等	14 特定農業施設改修工事請負費	57,961	△6,385	51,576
				0
				0
				0
				0
備考欄（メモ）				0
				0
				0
	計	57,961	△6,385	51,576

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
66	～	67	410316	○	事業費	6,000	事業費	3,653	事業費	9,653
款		項		目	財源内訳	国 3,366	財源内訳	国 2,244	財源内訳	国 5,610
8	土木費	2	道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費		県		県		県 0
事業名	橋りょう長寿命化事業費					地方債 2,300		地方債 1,500		地方債 3,800
補正の理由	設計負担金の増額による補正					その他		その他		その他 0
						一般財源 334		一般財源 △91		一般財源 243

補正の内訳	科目	既定額	補正額	計
黒橋設計負担金の増額による補正	18 橋りょう設計負担金	0	3,653	3,653
				0
				0
				0
				0
備考欄（メモ）				0
				0
				0
	計	0	3,653	3,653

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　土木課　土木管理係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
66	～	67	410526	○	事業費	311,963	事業費	△31,961	事業費	280,002

款		項		目		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路橋りょう新設改良費	国	136,021	国	△30,794	国	105,227
						県		県		県	0
事業名	道路新設改良事業費					地方債	167,100	地方債	△7,900	地方債	159,200
補正の理由	決算見込みによる補正					その他		その他		その他	0
						一般財源	8,842	一般財源	6,733	一般財源	15,575

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
社交金関係に係る事業の不用額 長寿命化舗装に係る事業の不用額	14	道路新設改良工事費	311,399	△31,961	279,438
					0
					0
					0
					0
備考欄（メモ）					0
					0
					0
	計		311,399	△31,961	279,438

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建設経済部　土木課　土木管理係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	14	国庫支出金	2	国庫補助金	4	土木費国庫補助金	129,387	△28,550	100,837

節		既定額	補正額	計	説明
1	社会資本整備総合交付金	124,899	△ 31,916	92,983	

項目	既定額	補正額	計
幹線道路改良事業交付金	124,899	△31,916	92,983
合計	124,899	△31,916	92,983

社会資本整備総合交付金決定額の減

節		既定額	補正額	計	説明
2	道路橋りょう費補助金	4,488	3,366	7,854	

項目	既定額	補正額	計
道路メンテナンス事業補助金	3,366	2,244	5,610
道路交通安全施設等整備事業費補助金	1,122	1,122	2,244
合計	4,488	3,366	7,854

道路メンテナンス事業補助金（橋りょう修繕事業）の増
道路交通安全施設等整備事業費補助金の増

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
24	～	25	15	県支出金	2	県補助金	5	農林業費県補助金	44,927	141	45,068

節		既定額	補正額	計	説明
1	農業費補助金	44,927	141	45,068	

項目	既定額	補正額	計
①農村環境整備事業費補助金	32,750	△2,192	30,558
②農村地域防災減災事業費補助金	12,177	2,333	14,510
合計	44,927	141	45,068

①農村環境整備事業費補助金の減
②農村地域防災減災事業費補助金のR6年度一部前倒しによる増

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
26	～	27	15	県支出金	2	県補助金	7	土木費県補助金	7,974	△474	7,500

節		既定額	補正額	計	説明
3	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	7,974	△ 474	7,500	

項目	既定額	補正額	計
福岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金	7,974	△474	7,500
合計	7,974	△474	7,500

福岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金の減

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建設経済部　土木課　土木管理係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
28	～	29	18	繰入金	1	基金繰入金	6	特定農業施設管理基金繰入金	47,673	△3,631	44,042

節		既定額	補正額	計	説明
1	特定農業施設管理基金繰入金	47,673	△ 3,631	44,042	

項目	既定額	補正額	計
特定農業施設管理基金繰入金	47,673	△3,631	44,042
合計	47,673	△3,631	44,042

決算見込みによる減

令和5年度3月補正予算説明資料 （一般会計）

（繰越明許費）　　建設経済部　土木課　土木管理係　　（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
農地、農業用施設管理一般経費	48,864	6	農林業費	1	農業費	5	農地費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	千原ダム浚渫工事(1工区)及び千原ダム浚渫工事(2工区)において地盤改良を行うにあたり、改良土の含水比の管理が必要であるが、降雨や積雪等、天候不良の影響により、含水比が高い状態が続き改良が行えなかったため、工程の変更が生じ、業務に日数を要したため、繰越明許費を計上するもの。	14	工事請負費	48,864
0	48,800		64				
備考欄（メモ）							
					計		48,864

事業名	金額	款		項		目	
農業用施設改修事業費	2,700	6	農林業費	1	農業費	5	農地費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	ため池劣化状況調査は国の補正予算により計上された農村地域防災減災事業費補助金により行う事業で、業務に日数を要するため、繰越明許費を計上するもの。	12	委託料	2,700
2,440	0	0	260				
備考欄（メモ）							
					計		2,700

事業名	金額	款		項		目	
橋りょう長寿命化事業費	12,400	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路橋りょう維持費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	黒橋補修設計において、JRとの協議に不測の日数を要したため、当該事業費について、繰越明許費を計上するもの。	18	負担金補助及び交付金	12,400
3,927	7,500	0	973				
備考欄（メモ）							
					計		12,400

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　土木課　国土調査室　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
68	～	69	450810	○	事業費	8,926	事業費	109,064	事業費	117,990

款		項		目		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
8	土木費	4	都市計画費	4	国土調査費	国		国		国	0
						県	6,492	県	66,261	県	72,753
						地方債		地方債		地方債	0
						その他	234	その他		その他	234
						一般財源	2,200	一般財源	42,803	一般財源	45,003

事業名	国土調査事業費
補正の理由	国の補正予算に伴う事業費の追加
補正の内訳	現地調査、原図作成及び閲覧に伴う事業費 【現地調査】 丸山町(23-1)0.14㎢ 伊　田(23-2)0.36㎢ 奈　良(23-3)0.24㎢ 小　計　0.74㎢ 【原図作成及び閲覧】 奈良(22-2)0.67㎢ 伊田(22-3)0.29㎢ 夏吉(22-4)0.42㎢ 川宮(22-5)0.33㎢ 小　計　1.71㎢ 合　計　2.45㎢
備考欄（メモ）	

	科目	既定額	補正額	計
1	会計年度任用職員報酬	0	6,579	6,579
3	職員手当(会計年度任用職員分)	0	2,247	2,247
4	会計年度任用職員共済費	0	1,205	1,205
7	報償費	0	1,350	1,350
10	消耗品費	515	2,035	2,550
12	測量等委託料	8,041	93,737	101,778
13	システム使用料	0	699	699
	その他	370	1,212	1,582
	計	8,926	109,064	117,990

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建設経済部　土木課　国土調査室（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
26	～	27	15	県支出金	2	県補助金	7	土木費県補助金	6,492	66,261	72,753

節		既定額	補正額	計	説明
1	国土調査費補助金	6,492	66,261	72,753	

項目	既定額	補正額	計
福岡県国土調査費補助金	6,492	66,261	72,753
合計	6,492	66,261	72,753

令和5年度　3月補正予算説明資料（一般会計）

（繰越明許費）　　建設経済部　土木課　国土調査室（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
国土調査事業費	109,064	8	土木費	4	都市計画費	4	国土調査費

左の財源内訳				繰越理由
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
66,261	0	0	42,803	国の補正予算に計上された補助金により行う事業で、業務に日時を要するため
備考欄（メモ）				

科目（節）		金額
1	報酬	6,579
3	職員手当	2,247
7	報償費	1,350
10	需用費	2,220
12	委託料	93,737
	その他	2,931
計		109,064

田川市全図

令和５年度　地籍調査事業実施区域

【現地調査】

奈　良（22-2）0.67 ㎢
伊　田（22-3）0.29 ㎢
夏　吉（22-4）0.42 ㎢
川　宮（22-5）0.33 ㎢

R5 補正

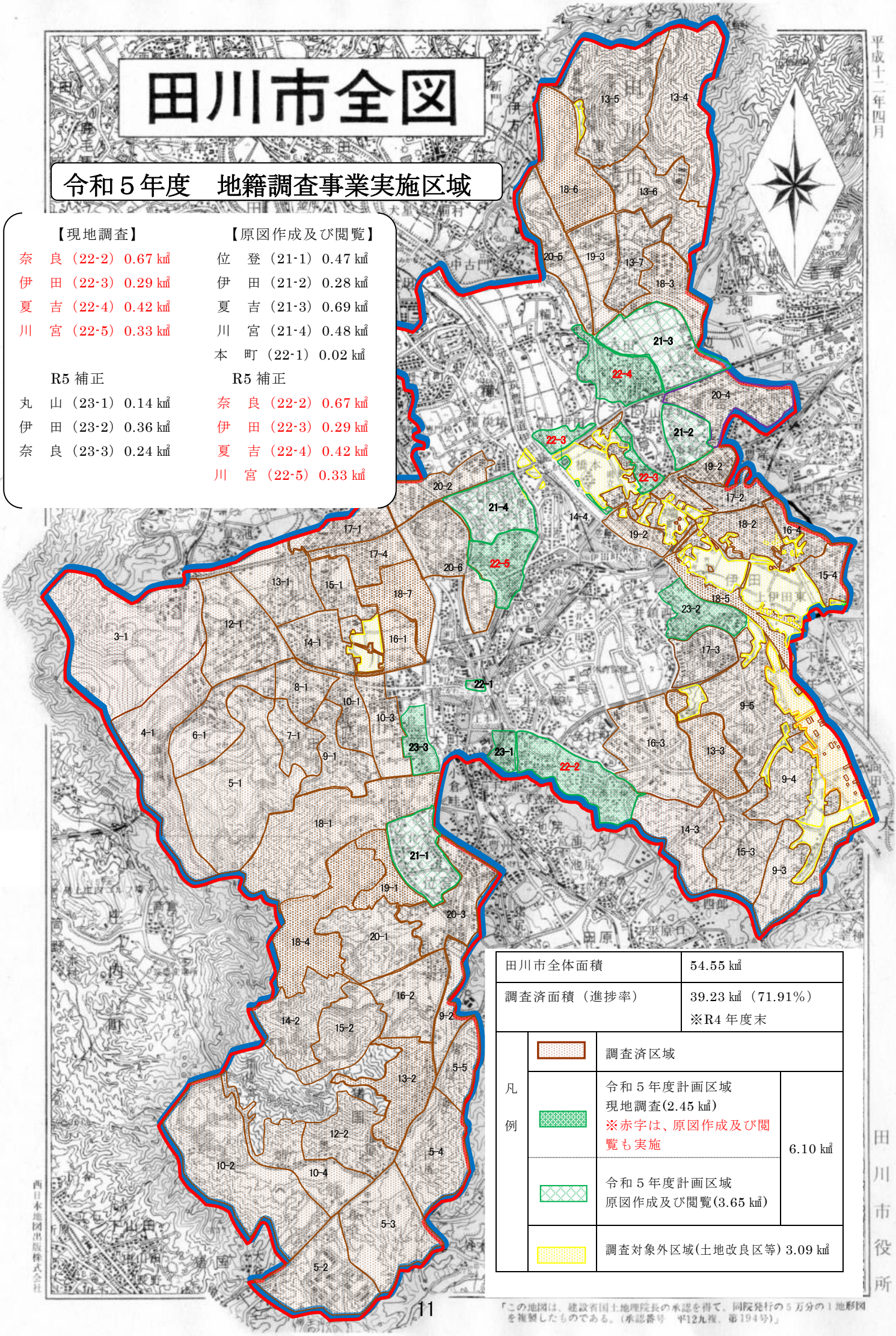
丸　山（23-1）0.14 ㎢
伊　田（23-2）0.36 ㎢
奈　良（23-3）0.24 ㎢

【原図作成及び閲覧】

位　登（21-1）0.47 ㎢
伊　田（21-2）0.28 ㎢
夏　吉（21-3）0.69 ㎢
川　宮（21-4）0.48 ㎢
本　町（22-1）0.02 ㎢

R5 補正

奈　良（22-2）0.67 ㎢
伊　田（22-3）0.29 ㎢
夏　吉（22-4）0.42 ㎢
川　宮（22-5）0.33 ㎢



田川市全体面積		54.55 ㎢	
調査済面積（進捗率）		39.23 ㎢（71.91%） ※R4 年度末	
凡例		調査済区域	
		令和５年度計画区域 現地調査(2.45 ㎢) ※赤字は、原図作成及び閲覧も実施	6.10 ㎢
		令和５年度計画区域 原図作成及び閲覧(3.65 ㎢)	
		調査対象外区域(土地改良区等) 3.09 ㎢	

「この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て、同院発行の５万分の１地形図を複製したものである。（承認番号　平12九複、第194号）」